

2. 事業の概要と成果	
(1) 上位目標の達成度	<p>本事業は「失業率が60%を超え2人に1人以上が仕事がなく無収入の状態であるガザ地区の若者が、仕事に結びつく知識と技術を身につけ、収入を得ることができるようになり、家庭の経済的困窮を軽減することに寄与する」ことを目標としている。事業第1年次は当目標に向けて、若者の収入獲得につながる知識と技術を習得する場としてコミュニティ職業技術訓練センター（CTTC: Community Technical/Vocational Training Center）を3ヵ所設置するとともに、資機材や教材等の設備や講師人材の確保、研修生の選抜を行った。実際に訓練を開始する事業第2年次に向けて環境を整備し、上位目標達成に向けた体制構築に貢献したと言える。</p>
(2) 事業内容	<p>3年の事業期間のうち、1年目の活動を完了した。</p> <p><1年目の事業内容></p> <p>◆ 活動内容：</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. ガザ地区の北ガザ県、ハーン・ユニス県、ラファハ県においてCTTCを1センターずつ、合計3センターを設置した <ul style="list-style-type: none"> ・ コミュニティに根付いた活動を行っており、事業完了後もセンター運営に携わる意志のある公益市民団体（CBO: Community Based Organization）を各県で選定した。 ・ 選出されたCBOはセンターを設置する十分なスペースを持ち合わせていなかったため、労働庁による職業訓練校の認可要件を満たし、アクセスや防犯・治安等を考慮した物件を賃借することとした。 ・ 研修カリキュラムに合わせた資機材を調達・設置した。さらに、電力供給が限られているガザにおいて確実に電力供給が行われるよう、各CTTCに太陽光発電システムを設置した。これは事業第2年次以降に、訓練受講生が管理を担うことで実地研修にも活用する。 ・ CTTC設置場所は「別紙1：事業地地図」参照。 ・ 設置資機材一覧は「別紙3：調達CTTC資機材一覧」参照。 2. 2年目以降の職業技術訓練コース（研修）を担当する講師の選抜 <ul style="list-style-type: none"> ・ 講師は各分野で十分専門性を持ち実績のある者の中から、専門コース5名および必修コース3名の8名、3県で計24名の採用を決定した。講師としての勤務は第2年次からとなるが、本事業期間中にカリキュラム・教材に関する講師ワークショップやオリエンテーション・ワークショップに出席し、その内容の熟知や訓練コース実施に向けた準備を行った。 3. 研修カリキュラム・教材の作成 <ul style="list-style-type: none"> ・ 技術研修のカリキュラム・デザインの経験を有する外部のコンサルタント会社を選定して契約し、専門5コースおよび必修3コースのカリキュラムと教材内容の開発・作成を行った。 ・ 教材はテキスト形式の冊子で、第2年次の研修に必要な部数および予備分を印刷した。 ・ カリキュラムの詳細について「別紙2：事業内容詳細」参照。

	<p>4. 事前ワークショップの実施</p> <ul style="list-style-type: none">・ 地域住民への CTTC の周知や受講生募集案内のための、アウトリーチ・ワークショップを実施した。・ 当初計 9 回の開催・合計 450 名の参加を計画していたが、受講生の年齢層にターゲットした場所を含めつつ、より多くの人々へのアウトリーチを行うべく、大学のキャンパスや若者支援を行う CBO などでも実施し、若者の他、コミュニティの代表者、TVET (Technical and Vocational Education and Training、技術教育および訓練ならびに職業教育および訓練) 教育関係者、保護者など 982 名を対象に計 15 回実施した。・ アウトリーチ・ワークショップの開催一覧は「別表 1: アウトリーチ・ワークショップ開催実績一覧」参照。 <p>5. 研修受講生の選抜 (2 年目 1 学期)</p> <ul style="list-style-type: none">・ 事業第 2 年次の開講に向け、1 学期目の受講生を選抜した。アウトリーチ・ワークショップの参加者に対するメールや SMS などを活用した配信、地域の若者を支援する CBO における掲示板への掲載などを通じて、受講生の募集を広く行なった。・ 1,810 名 (男性: 1,407 名、女性: 403 名) に上る応募があり、書類選考と面接を経て、第 2 年次 1 学期目 300 名の受講生を選抜した。平均応募倍率は 6.03 倍であった。・ 選抜過程の詳細については「別紙 2: 事業内容詳細」参照。 <p>6. ガザ地区の職業訓練に関する情報収集の実施 (変更申請による追加活動)</p> <ul style="list-style-type: none">・ 訪問および電話調査などで、ガザ地区において職業訓練を提供する組織やドナーに関する情報収集を行なった。・ 詳細については「別紙 2: 事業内容詳細」および「別表 2: ガザ地区における職業技術訓練関連団体一覧」参照。 <p>7. カリキュラム・教材に関する講師ワークショップ (変更申請による追加活動)</p> <ul style="list-style-type: none">・ CTTC が開講する事業第 2 年次開始前に、カリキュラム・教材を十分に検討し、研修準備を行なうための期間を確保するため、各コースのカリキュラム・教材作成を担当したコンサルタントと採用予定の講師を集め、コース毎に 2 日間のワークショップを 2019 年 16 日・17 日に実施した (ビジネス・コース 3 教科はまとめて 1 教科として実施し、専門コース 5 教科と合わせて、計 6 教科)。・ ワークショップでは、コンサルタントがカリキュラム・教材内容を説明し、講師はその内容を確認しながら開講に備えた。各センターで今後研修を担当する講師どうしが顔を合わせて、意見や情報交換をする機会となった。また、ワークショップで集められた意見や教材の修正は、次期事業期間中に予定されている教材更新の際に反映を検討する。
--	---

	<p>8. オリエンテーション・ワークショップ(変更申請による追加活動)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 3カ所のCTTC運営に関わるスタッフおよび講師をはじめ、事業完了後にCTTC運営を引き継ぐCBOの代表者などを集めて、訓練コース開講前に事業目的を共有し、事業予定や目標などに関する説明を行い、さらに関係者どうしの関係構築の機会とするワークショップを2019年2月21日に開催した。 ・ PWJの本部事業統括や現地事業代表、提携団体IOCCの事業スタッフ、CBOの代表者、CTTCスタッフ、講師、カリキュラム・教材を作成したコンサルタントが初めて一同に会する機会となった。 ・ 事業の目的や進捗に関する共有を行い、本事業が日本政府による助成で実施されていることや3年間の事業完了後のCTTC継続の重要性などについて改めて認識を深めた。 <p>9. その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ CTTC開所式:2019年2月25日に北ガザ県、26日にラファハ県、27日にハーン・ユニス県で開所式を開催した。各開所式にはPWJスタッフやIOCCスタッフをはじめ、CBOの代表者やスタッフ、講師、地元コミュニティの代表者、地域のNGO、国連機関職員などが参加した。開所式典の後にはCTTCを訪問し、施設の見学を行なった。ラファハ県で開催された開所式には大久保武パレスチナ関係担当大使兼対パレスチナ日本政府代表事務所長と在イスラエル日本国大使館成田晃洋二等書記官にご出席賜った。 ・ TVET Council 加盟:ガザ地区の職業訓練事業を実施する団体やドナーが所属する雇用・技術教育・職業訓練協会(Local Employment and TVET Council:パレスチナ労働省傘下のPalestine Fund for Employment and Social Protectionが議長を務める)のメンバーになるとともに、同協会が開催する「TVET ウィーク」などに参加し、ガザ地区における職業訓練の現状に関する情報収集を継続した。 ・ インターンシップ先確保:事業第2年次に開始する職業技術訓練研修の一環としてインターンシップを行うため、地元企業・ビジネスを訪問し、インターン受け入れの交渉を行なった。事業完了時の段階で253名の受入先を確保しており、第2年次も受入先確保に向けた企業訪問を継続する。
<p>(3) 達成された成果</p>	<p>事業1年目の期待される成果「コミュニティ職業技術訓練センター(CTTC)を設置することで、ガザ地区の北ガザ県、ハーン・ユニス県、ラファハ県の脆弱な若者が、収入に結びつけることのできる職業技術研修を受けることができる」に対し、計画通り3県にCTTCを設置し、カリキュラム・教材を開発し、研修設備や資機材を整え、運営体制をつくことで、第2年次から若者が研修を受けることのできる環境を整えた。</p> <p>さらに、CTTCで職業技術訓練研修を受けられることを地域の若者を中心としたコミュニティに周知するために、事前ワークショップを15回実施した。</p>

	<p><u>成果を測る指標</u></p> <p>1) 設置された CTTC 数： 3 センター（計画：3 センター） 2) 事前ワークショップ参加者数： 982 名（計画：450 名）</p> <p>また、CTTC 設置により「持続可能な開発目標 (SDGs)」の目標 4「すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する」の内、目標 4.4「人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を増加」させることに貢献するとともに、失業率の高いガザ地区の中でもさらに失業率の高い青年層の雇用対策に取り組むことにより、目標 8「包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する」の内、目標 8.6「就労、就学及び職業訓練のいずれも行っていない若者の割合」の減少に貢献する環境を整えた。同時に、一定数の女性受益者を含めるよう配慮することにより、目標 5「ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う」の内、特に 5.b「女性の能力強化促進のため、ICT をはじめとする実現技術の活用を強化する」を目指している。第 2 年次の受講生として選抜された若者の 3 割が女性であり(300 名中 96 名)、その大半がグラフィックデザイン・マルチメディア、コンピューター・ネットワーク管理、携帯電話メンテナンスなど ICT 分野の受講生であることから、本事業はこれら目標に貢献していると言える。</p>
<p>(4) 持続発展性</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業第 1 年次に設置した CTTC は第 2 年次において、3 県の脆弱な若者が収入に結びつけることのできる職業技術研修を受ける場として活用される。 ・ 各県でコミュニティに根付いた活動を行っており、事業完了後もセンター運営に携わる意志のある公益市民団体 (CBO: Community Based Organization) を各地域の提携団体として選定した。各 CBO から推薦された人員 2 名、計 6 名が 2018 年 11 月より CTTC のスタッフとして雇用されており、日々の CTTC 運営に関わることで事業完了時に CTTC が引き渡された後、CTTC の運営のノウハウが引き継がれるようにしている。 ・ 事業第 2 年次には、提携団体 IOCC と CBO の代表者とともに CTTC の自立運営・持続性についてより具体的な計画を策定していく。特に授業料徴収の実現可能性と妥当な授業料の設定、サービス・コーナーの実現可能性と現実的な収入見込み、他ドナーからの支援などの可能性や助成申請を検討していく。 ・ 第 3 年次前半に職業技術訓練(研修)のカリキュラム内容の見直しを行い、必要に応じて改定することで、研修の内容の質を確保する。 ・ 訓練を開始する事業第 2 年次に、職業訓練センターとしての労働庁による認可手続きを開始する、CTTC の研修の質と信頼性を裏書きでき、研修修了証が就職活動時、起業・小規模ビジネス開始時に広く受け入れられるものとする。また、それにより、CTTC に対する一定の評価を担保でき、持続発展性に寄与する。